

《住環境分野》

環境資源部

2023年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとも役として、様々な情報を共有し、調整を行います。	他自治体の取り組み等	◆地球温暖化対策推進に関する法律の「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定状況は、都内26市中17市で策定済みです(環境省調査 2023年10月1日時点)。 ◆「ゼロカーボンシティ宣言」は都内26市中23市で宣言済みです。(環境省調査 2024年3月29日時点) ※いずれも町田市を含む
所管事務	◆環境マスタープランの策定及び進捗管理に関すること ◆地球温暖化対策に関すること ◆環境審議会に関すること ◆町田市環境マネジメントシステムの運用に関すること ◆まちだエコライフ推進公社との連絡調整に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、5つの重点プロジェクトをはじめとして、さらなる環境施策の推進を図っていく必要があります。
◆「町田市第5次環境配慮行動計画」や、新たに策定した「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大に向けて実効性を高める施策を取り入れ、公共施設における温室効果ガス排出量の削減を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆電力の地産地消に向けた検討を進めるなど、「第3次町田市環境マスタープラン」の5つの重点プロジェクトを推進していきます。 ◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」に基づく取組状況を調査し、確認するとともに、さらなる庁内周知を進めていきます。		◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。 ◆地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の見直しを図ります。	
取組状況	○ ◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」について再生可能エネルギー由来の電力調達を進める文言を追加する改定を行い、庁内周知及び啓発を行いました。その結果、2024年3月に市内の小中学校等の63施設で再生可能エネルギー100%の電力を導入することができました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内の再生可能エネルギー導入量	kW	目標	-	-	-		58,658	資源エネルギー庁公表の市内の再生可能エネルギー導入量(2023年度は12月末時点)
		実績	41,771	51,302	53,994		(2026年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2013年度比)	%	目標	-	-	-		△46	「町田市第5次環境配慮行動計画」で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△15	△30	△32		(2030年度)	
次世代エネルギーイベント参加人数	人	目標	-	1,000	2,000(累計)		10,000(累計)	燃料電池自動車等の展示や環境教育イベント等に参加した人数
		実績	-	3,573	5,445(累計)		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆家庭・事業所における太陽光発電設備の導入が順調に進み、再生可能エネルギー導入量が2,692kW増加しました。
◆庁内の温室効果ガス排出量が2013年度比で32%減少しました。
◆次世代エネルギーイベント参加人数は1,882人となり目標値を上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	39,382	148,777	135,778	△12,999	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,492	6,672	3,265	△3,407		保険料	0	0	0	0
	物件費	19,406	11,544	16,012	4,468		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	18,316	7,906	13,196	5,290		都支支出金	1,305	601	50	△551
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	275	6,091	4,935	△1,156		その他	222	1,333	15	△1,318
	減価償却費	42	1,584	314	△1,270		行政収入小計(a)	1,527	1,934	65	△1,869
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△66,333	△250,628	△178,602	72,026
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,755	84,566	21,628	△62,938		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用小計(b)	67,860	252,562	178,667	△73,895		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△66,333	△250,628	△178,602	72,026
	特別費用(g)	828	252	0	△252		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△828	△252	0	252	当期収支差額(e)+(h)		△67,161	△250,880	△178,602	72,278

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 135,778千円	まちだECO to フェスタ運営等業務委託 3,959千円 第3次環境マスタープラン進捗管理等業務支援委託 3,531千円 環境マネジメント事務支援業務委託 3,113千円 環境広報紙「ECOまちだ」配布委託 1,196千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により12,999千円の減少。	まちだECO to フェスタ運営等業務委託、第3次環境マスタープラン進捗管理等業務支援委託及び環境マネジメント事務支援業務委託の委託料の増に伴い、4,468千円の増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	次世代エネルギー等促進奨励金 4,130千円 水素出前授業等講師謝礼 487千円 外部評価委員会委員謝礼 223千円 自動車保険料 44千円 など	地域環境力活性化事業補助金(水素エネルギーの都民への普及・浸透推進事業)50千円
主な増減理由	次世代エネルギー等促進奨励金の補助件数が118件に減少したこと等に伴い、1,156千円の減少。	補助金の該当事業減少に伴い、551千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			12,664	13,332	668	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			12,664	13,332	668
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			130,645	130,890	245
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			130,645	130,890	245
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			328	295	△ 33	負債の部合計			143,309	144,222	913
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 139,018	△ 140,245	△ 1,227
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			3,963	3,682	△ 281	純資産の部合計			△ 139,018	△ 140,245	△ 1,227		
資産の部合計				4,291	3,977	△ 314	負債及び純資産の部合計		4,291	3,977	△ 314		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料 295千円	まちだエコライフ推進公社出捐金 3,000千円 外部給電器 358千円 電気自動車充電器課金装置 324千円	特になし
主な増減理由	減価償却に伴い33千円の減少。	減価償却のため、281千円の減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

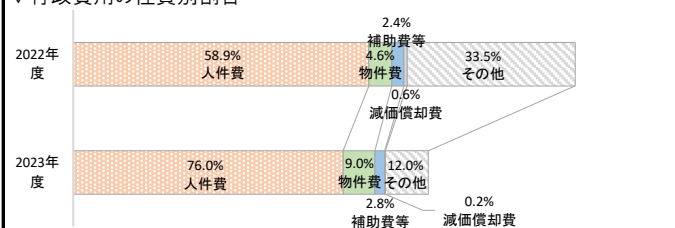
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	177,441	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 177,376	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 177,376
				一般財源充当調整額	177,376

5.財務構造分析

6.個別分析

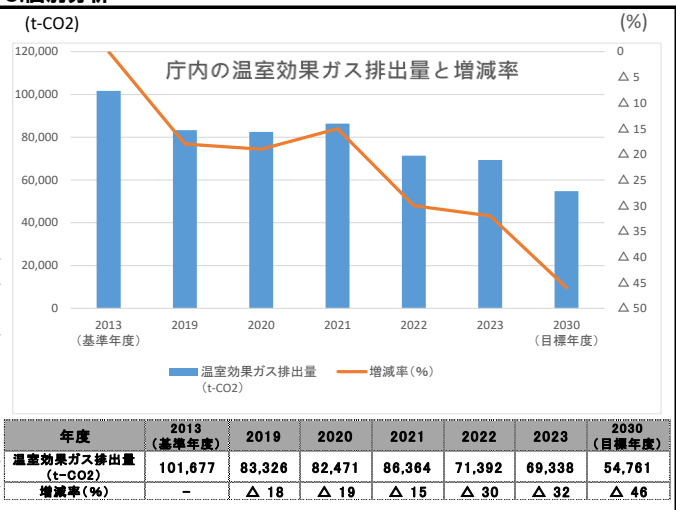
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
環境政策課管理事務	7.0			0.3		7.3	8.0
環境マスタープラン推進事業	3.3					3.3	2.2
環境マネジメント事業	1.9					1.9	1.6
温暖化対策事業	2.6					2.6	2.9
環境審議会事務	0.2					0.2	0.2
2023年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.3	0.0	15.3	14.9
2022年度 歳出目 合計	14.6	0.0	0.0	0.0	0.3	14.9	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町内会・自治会に対して「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業」等の太陽光発電に関する情報の周知を行ったことで、家庭・事業所における太陽光発電設備の導入が順調に進み、再生可能エネルギー導入量が2,692kW増加しました。
- ◆庁内の温室効果ガス排出量は、ごみの焼却量が減少したことなどのため、2013年度比で32%減少しました。
- ◆教育センターと連携し、中学生向けの水素に関する環境学習イベントを行う等の取り組みに伴いイベント参加人数は1,882人となり目標値を上回りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆環境イベント等にかかる人数は2.9人から2.6人に減少しましたが、前年度より普及啓発に努めた結果、市内の再生可能エネルギー導入量は2,692kW増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市内の再生可能エネルギー導入量が順調に進んでいることを踏まえ、環境先進都市「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取り組みを加速させるため、地球温暖化実行計画(区域施策編)の目標値の引き上げ等を検討する必要があります。
- ◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」の改定に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進め、公共施設における温室効果ガス排出量の削減を図っていく必要があります。

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地球温暖化実行計画(区域施策編)の改定を行います。また、改定内容を周知するとともに、5つの重点プロジェクトの推進を加速させていきます。 ◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」の改定に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めていきます。	◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。 ◆地球温暖化実行計画(区域施策編・事務事業編)に基づき、ゼロカーボンシティを推進していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	ごみ政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	第2次一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めます。	他の自治体等	◆2022年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は704.3グラムです。町田市は741.5グラムとなっており、6番目に多い状況です。 ◆2022年度資源化率の多摩地域26市の平均は37.6%です。町田市は32.6%となっており、3番目に低い状況です。
所管事務	◆一般廃棄物処理計画の策定及び進行管理に関すること◆一般廃棄物の処理に係る広域連携の調整に関すること◆廃棄物減量等推進審議会に関すること◆一般廃棄物の減量施策に関すること◆一般廃棄物の適正処理方針に関すること◆事業系一般廃棄物の排出指導に関すること◆一般廃棄物処理業の許可及び指導に関すること◆一般廃棄物処理手数料に関すること◆廃棄物減量再資源化等推進整備基金に関すること など		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2022年度の総ごみ量は2021年度と比較して2,310トン減少しましたが、町田市バイオエネルギーセンターの処理能力と比べると多い状態です。第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプランに基づきごみ減量施策の立案、進捗確認を行いごみの減量を推進する必要があります。◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画に掲げる生ごみ削減に向け、食品ロス削減推進計画を策定する必要があります。◆発災時に発生する災害廃棄物を円滑に処理するため、引続き仮置場候補地の調査を行う必要があります。◆SNS等で啓発を行いましたが続く効果的な啓発手法の検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。◆「食品ロス削減推進計画」を策定します。◆災害廃棄物の適正かつ円滑な処理方法を検討します。◆企業や教育機関と連携し、ごみ減量・資源化に関する効果的な啓発方法の研究や取組を実施します。		◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の中間見直しを行い、進捗状況を踏まえて、次期5年間のアクションプランを策定します。 ◆新たな資源化施設の整備を進め、容器包装プラスチックの分別回収の早期の全市展開を目指します。	
取組状況	○	◆「町田市食品ロス削減推進計画」を策定しました。また、食品ロスの削減に向け、取組事例や設備補助制度の周知・啓発を行いました。 ◆災害廃棄物処理等に関する協定を、一般廃棄物処理業許可業者及び可燃ごみ収集運搬業務委託事業者28社と締結しました。 ◆容器包装プラスチックの分別収集・資源化を2026年度から市全域で開始する方針を決定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総ごみの削減量 (2019年度120,594トン比)	トン	目標	△ 1,100	△ 2,200	△ 3,300	△ 4,400	△ 11,500	第2次一般廃棄物資源化基本計画 (2021年度~2030年度)に基づくごみ削減量の目標値
		実績	△ 1,606	△ 3,916	△ 7,552		(2030年度)	
総資源化率(2019年度31%)	%	目標	-	-	-	-	40	第2次一般廃棄物資源化基本計画 (2021年度~2030年度)に基づく総資源化率の目標値
		実績	31.3	32.6	31.9		(2030年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆総ごみの削減量は、第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画をもとにした2023年度の目標である3,300トンの削減に対し、7,552トンの削減となりました。◆総資源化率は、2022年度と比較して0.7%低下し、31.9%でした。◆廃棄物減量等推進審議会を4回開催し、「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」の進捗確認等を行いました。◆食品ロス削減の新たな取組として、フードシェアリングサービスを導入しました。◆プラスチックの資源化を推進するための取組として、使い捨てコンタクトレンズの空ケースや使用済みペン等の拠点回収を開始しました。◆不要品一括査定サイトを運営する事業者と協定を締結しリユースプラットフォームを紹介することで、「廃棄ではなくリユースする」という選択肢を増やし、リユース意識の醸成に向けた取組を開始しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	107,939	167,072	162,149	△ 4,923	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,806	7,228	7,394	166	保険料	0	0	0	0
物件費	43,852	682,687	600,877	△ 81,810	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,061	446,875	203,476	△ 243,399	行政収入	272,813	378,104	412,000	33,896
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	588,631	910,797	906,600	△ 4,197
補助費等	736,785	905,277	944,474	39,197	その他	2,097	763	286	△ 477
減価償却費	4,876	6,186	6,186	0	行政収入 小計(a)	863,541	1,289,664	1,318,886	29,222
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 59,042	△ 550,377	△ 418,973	131,404
賞与・退職手当引当金繰入額	29,131	78,819	24,173	△ 54,646	金融収支差額(d)	886	2,122	3,095	973
行政費用 小計(b)	922,583	1,840,041	1,737,859	△ 102,182	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 58,156	△ 548,255	△ 415,878	132,377
特別費用(g)	2,320	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,320	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 60,476	△ 548,255	△ 415,878	132,377

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 162,149千円	指定収集袋購入、配送、収納業務委託料 373,309千円 廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分) 123,200千円 リサイクル広場管理運営事業業務委託料 25,884千円 粗大ごみ処理券印刷、配送、収納業務委託料 10,248千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により4,923千円の減少。	廃棄物処理手数料の減少等によって、物件費が81,810千円減少。そのうち、指定収集袋の費目変更(委託料から物品購入費へ)等によって、委託料が243,399千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 708,281千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 155,412千円 地域資源化奨励金 74,381千円 生ごみ処理機購入費補助金 4,830千円など	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 895,696千円 粗大ごみ処理手数料 10,248千円 使用済自動車引取業許可等手数料 36千円 一般廃棄物処理業許可手数料 620千円
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金の増加、多摩ニュータウン環境組合負担金の増加等によって、39,197千円増加。	指定収集袋の販売枚数の減少に伴う家庭ごみ・事業ごみ処理手数料の減少等によって、4,197千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	14,818	15,906	1,088
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	14,818	15,906	1,088
						その他の流動負債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,925,871	2,916,890	△ 8,981	固定負債	地方債	150,072	149,163	△ 909
	土地	2,833,556	2,830,039	△ 3,517		退職手当引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	263,038	263,038	0		その他の固定負債	150,072	149,163	△ 909
	建物減価償却累計額	△ 170,723	△ 176,187	△ 5,464		負債の部合計	164,890	165,069	179
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	150,072	149,163	△ 909
	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		純資産の部合計	4,792,247	4,647,932	△ 144,315
	その他の固定資産	2,031,266	1,896,111	△ 135,155					
	資産の部合計	4,957,137	4,813,001	△ 144,136					
					負債及び純資産の部合計		4,957,137	4,813,001	△ 144,136

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	最終処分場用地 930,604千円、町田市バイオエネルギーセンター 653,481千円、町田市バイオエネルギーセンター周辺用地 584,297千円など	旧境川クリーンセンター管理棟 243,809千円 リサイクル広場まちだ 19,229千円	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 1,892,341千円 大型生ごみ処理機 3,770千円
主な増減理由	境川クリーンセンターの不用地を売却したため、3,517千円減少。	減価償却のため、5,464千円減少。	基金の取崩し額増加による基金残高の減少等によって、135,155千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

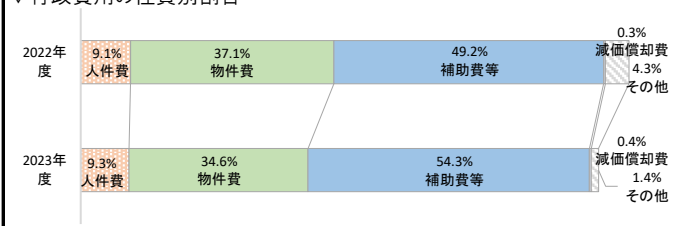
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,321,981	社会資本整備等投資活動収入	659,915	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,731,494	社会資本整備等投資活動支出	525,483	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 409,513	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	134,432	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 275,081
				一般財源充当調整額	275,081

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	4.2			0.2		4.4	5.7
廃棄物総合調整事務	6.0			0.5		6.5	6.0
3R普及啓発事務	9.6			1.9		11.5	12.6
施設周辺環境整備事業	1.5					1.5	1.1
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	21.3	0.0	0.0	2.6	0.0	23.9	25.4
2022年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.4	0.0	25.4	

▽総ごみ量の推移



▽基金積立・取崩額の推移 (百万円)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆総ごみ量は、基準年である2019年度と比較して7,552トン減少しました。◆2023年8月に策定した「町田市食品ロス削減推進計画」に基づき、フードドライブ窓口の増設(2022年度から2か所増、計5か所)、食べきり協力店の増加(2022年度から6店舗増、計16店舗)、環境教育実施校数の増加等による周知・啓発事業の強化(食品ロス削減PRイベントの参加者数が2022年度から432人増、計1,632人)等を行い、食品ロスを1,248トン削減しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆廃棄物処理手数料が、多摩清掃工場へのごみの搬入量の減少によって、91,053千円減少しました。◆原材料にバイオマスプラスチックを25%使用したボランティア袋を新たに導入し、3.28t-CO2の温室効果ガス削減効果を得られました。◆生ごみ処理機の減量効果の数値化・公表等を行い、利用者数の増加に務めたところ、利用者数が53件増加し、家庭用生ごみ処理機等購入費補助金の事業費が1,443千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2023年度の総ごみ量は2022年度と比較して3,636トン減少しましたが、町田市バイオエネルギーセンターの処理能力よりも多い状態です。第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランに基づき施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進する必要があります。◆災害廃棄物仮置場候補地の調査や町田市地域防災計画の修正を踏まえ、「町田市災害廃棄物処理計画」の改定が必要です。◆2026年度から開始する市全域での容器包装プラスチックの分別収集に向け、運搬方法の検討や周知啓発の準備が必要です。◆食品ロス削減の取組を事業者にも周知啓発する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の振り返りや課題整理を行い、2026年度から5年間のアクションプランを策定します。◆町田市災害廃棄物処理計画を改定します。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化に向け、周知啓発等を進めます。	◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」の目標値達成に向け、後期のアクションプランに掲げた施策を推進します。◆新たな資源化施設の整備を進め、製品プラスチックを含むプラスチックの分別収集・資源化の体制を整えます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境共生課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公害発生の未然防止など、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。市民や事業者とともに、生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆指定喫煙所の受動喫煙対策:町田市の指定喫煙所はパーティションを設置する開放型の施設で受動喫煙対策をしています。23区、多摩地域で閉鎖型喫煙所を設置する自治体が出てきています。
所管事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止、あき地等の環境保全)に関すること ◆公共トイレに関すること◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること◆公害関係法令等に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染に関する調査、指導、規制及び認可に関すること◆公害防止に係る事前協議に関すること◆公害等の相談に関すること◆生物多様性の保全に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ポイ捨て・路上喫煙を抑制し、地域美化を推進するため、新たな啓発活動や指定喫煙所の新たな受動喫煙対策を検討する必要があります。◆公害規制指導事務において、新たな法令改正や事業者ニーズに対応するため、デジタル技術の活用を視野に入れ、常に業務の効率化や人材育成を行っていく必要があります。◆石綿飛散防止に関する調査報告は2023年10月1日以降に着工する解体等工事からは有資格者が調査を行うことが義務化されるため、周知・啓発が必要です。◆生物多様性保全を継続して進めるため、若年層を中心に更に多くの市民に生きものに興味を持ってもらう必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
取組状況	○	◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制のため、新たな媒体を活用して啓発を拡充しました。◆若年層を中心に生きものに興味を持ってもらうため、都立町田総合高校生と協働でのザリガニ釣りなどを開催しました。◆有資格者による石綿事前調査の義務化について、メール等で周知を行い、約2,600件の調査結果が適正に報告されました。報告をもとに工事現場のハロールを実施し、適切な石綿飛散防止対策の指導を行いました。		◆指定喫煙所について、新たな受動喫煙対策を検討します。◆公害規制指導事務について、届出等の更なるオンライン化推進及びデジタル技術を活用した効率化の検討を行います。◆若年層を中心に多くの市民に生きものに興味を持ってもらう方策を検討します。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美化啓発活動の回数	回	目標	15	20	22	30	-	環境美化及び喫煙マナー向上について、美化キャンペーンやInstagram等で行った啓発活動の回数
		実績	20	27	30			
行政手続のデジタル化の推進	種類(累計)	目標	1	8	13	18	27	オンライン申請に対応できる公害関連届出等の種類
		実績	1	8	14		(2026年度)	
市民協働による生きもの調査等への参加者数	人(累計)	目標	3,000	6,600	8,000	10,000	10,000	生きもの調査の情報提供やイベントに参加した市民の人数(累計)
		実績	6,048	7,489	9,575		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆美化啓発活動について、地域と連携した美化活動や8市連携での海洋プラスチックごみ啓発に関するハスのんInstagram等情報発信を強化した結果、目標を上回る啓発活動を行うことができました。◆法令や条例に基づく公害関連届出・報告の申請について、事業者や市民の負担を軽減するため、累計14種類の申請をオンラインで対応できるようにしました。◆市民協働による生きもの調査では、生きもの探しキャンペーンを実施し、情報提供者のニックネーム紹介など、参加者が楽しめる仕掛けを行った結果参加者数が目標値を大きく上回り、第3次環境マスタープランで掲げた目標を2024年度中に達成する見込みが立ちました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	113,900	160,755	159,091	△ 1,664	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,006	4,321	2,609	△ 1,712		保険料	0	0	0	0
	物件費	39,810	56,306	54,861	△ 1,445		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	38,388	51,138	51,505	367		都支支出金	36,134	47,954	47,908	△ 46
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	39	105	144	39
	補助費等	1,138	1,822	2,477	655		その他	4,929	5,004	5,249	245
	減価償却費	4,136	4,587	4,990	403		行政収入 小計(a)	41,102	53,063	53,301	238
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 133,359	△ 220,764	△ 196,811	23,953
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,477	50,357	28,693	△ 21,664		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	174,461	273,827	250,112	△ 23,715		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 133,359	△ 220,764	△ 196,811	23,953
	特別費用(g)	3,071	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 3,071	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 136,430	△ 220,764	△ 196,811	23,953

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 159,091千円	道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 18,480千円 道路等喫煙禁止区域内指定喫煙所周辺清掃等業務委託 8,926千円 河川調査委託 5,898千円 あき地の除草作業委託 3,548千円 など
主な増減理由	業務の効率化に伴う時間外勤務の削減等によって1,664千円減少。	2022年度に成瀬駅北口指定喫煙所のパーティション改修が完了したことに伴い1,290千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	公共トイレ協力店事業協力謝礼 1,080千円 南多摩都市霊園負担金 1,048千円 生物多様性保全推進事業講師謝礼 144千円 町田市生きもの調査解析等謝礼 70千円 など	公害対策事業委託金 46,793千円 環境政策推進区市町村補助金 753千円 行旅死亡人等取扱費負担金 317千円 アスベスト資格取得促進事業費負担金 45千円
主な増減理由	公共トイレ協力店への事業協力謝礼制度の開始に伴い1,080千円増加。	医療保健政策包括補助事業費補助が、対象事業である成瀬駅北口指定喫煙所の改修完了に伴い645千円減少。 公害対策事業委託金が606千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			14,757	16,110	1,353
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	30,614	25,624	△ 4,990	賞与引当金		14,757	16,110	1,353	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		149,652	152,834	3,182	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0	0
		工作物(取得価額)	57,067	57,067	0	退職手当引当金		149,652	152,834	3,182	
		工作物減価償却累計額	△ 26,453	△ 31,443	△ 4,990	その他の固定負債		0	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		164,409	168,944	4,535	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 133,795	△ 143,320	△ 9,525	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 133,795	△ 143,320	△ 9,525			
資産の部合計			30,614	25,624	△ 4,990	負債及び純資産の部合計	30,614	25,624	△ 4,990		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	JR町田駅原町田交番前指定喫煙所 8,997千円 小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円 鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円 など	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却のため4,990千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

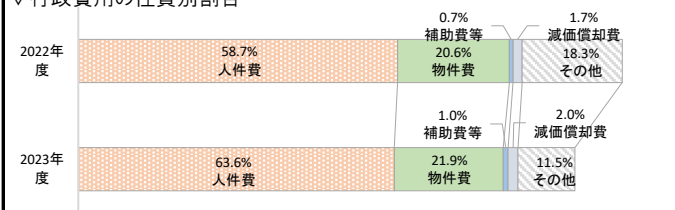
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,301	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	240,587	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,286	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,286
				一般財源充当調整額	187,286

5.財務構造分析

6.個別分析

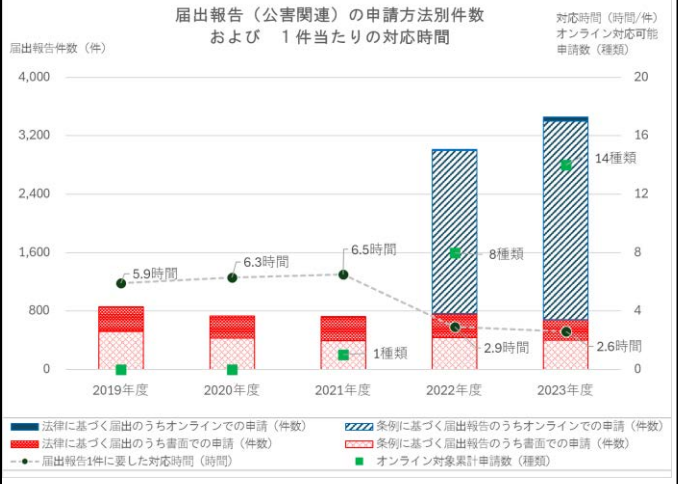
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
生活環境保全事務	5.5		0.3			5.8	6.4
環境美化事務	1.3		0.1			1.4	2.0
生物多様性保全事業	2.0		1.0			3.0	2.9
公害規制指導事務	11.2		1.0	0.6		12.8	12.4
2023年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	2.4	0.6	23.0	23.7
2022年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	3.1	0.6	23.7	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆まちの美化意識向上の更なる取り組みとして、新たに東急リパブル株式会社の大型ビジョンや、市のメール配信サービスを活用するとともに、ハスのんインスタグラムの発信を拡充するなど、幅広く周知を行いました。◆市民協働の生きもの調査では、キャンペーンの実施によって、参加者数を伸ばすことができました。◆解体工事等の石綿事前調査報告について、事業者宛でのメール等での周知によって、開始年度(2022年度)に比べ1.2倍の約2,600件の調査結果が適正に報告され、石綿飛散を未然に防止することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆ハスのんインスタグラムや、メール配信サービスによる配信、東急リパブル株式会社の大型ビジョンへの掲載など、負担の少ない方法による周知啓発を積極的に追加し、美化啓発活動の機会を増やしました。◆各業務で外出する際に、経路付近のあき地等環境保全のための現地調査も併せて行うなど、業務の効率化を図りました。◆公害関連届出等の審査および指導について、件数が増加する一方、オンライン申請への対応やマニュアル整備によって、届出1件当たりの対応時間は減少し、効率的に進めることができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ポイ捨て・路上喫煙を抑制し、地域美化を推進するため、新たな啓発活動や指定喫煙所の新たな受動喫煙対策の検討が必要です。
◆若年層を中心に生きものに興味を持つ市民の割合を増加させるため、生きもの調査の結果を活用するなど、新たな周知啓発が必要です。
◆公害関連届出・報告の申請について、更に多くの事業者にもオンライン申請を活用していただけるよう周知が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制など、まちの美化意識向上に向けた啓発活動を検討します。◆生きもの調査への市民の積極的な参加を促すため、更に周知を図ります。◆公害関連届出・報告の申請について、更にオンライン化を推進するとともに、利用者の増加に向けて周知を効果的に行います。	◆指定喫煙所について、新たな受動喫煙対策を検討します。 ◆若年層を中心に多くの市民に生きものに興味を持ってもらう方策を検討します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	ごみ収集課	歳出目名	ごみ収集費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者等が排出した資源とごみを確実に収集し、資源化や処理を行うための施設等へ安全に運搬します。また、ごみの出し方や分別を丁寧に案内したり、資源物集積所を適切に管理して、ごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。	他自治体の取り組み等	◆町田市は資源とごみの収集業務を月～土曜日の週6日実施していますが、多摩26市の他市は全て月～金曜日の週5日収集となっています。 ◆2022年度の市民1人1日あたり資源とごみ収集量は549.5グラムで、多摩26市中12番目に少ない量となっています。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆動物死体の収容に関する事 ◆一般廃棄物に係る相談に関する事 ◆家庭系一般廃棄物の排出指導に関する事 ◆一般廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物の持ち去りに関する事 ◆ごみ集積所の設置等に関する事 ◆収集車両等の維持管理に関する事		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆安定的で確実な収集体制の維持を前提に、より効率的な収集体制の方針を策定する必要があります。◆ごみの出し方や分別をわかりやすく市民に周知するとともに、市民が集積所を利用しやすいような、集積所の整備に努める必要があります。◆高齢者数の増加に伴いふれあい収集の利用者は年々増加しています。ごみ出しが困難な市民のニーズに合った細やかな対応が引き続き必要です。◆充電式電池等が燃やせないごみに混入することによって収集車の火災が発生しています。これを防ぐため正しい分別方法を市民に周知する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆効率的な資源とごみの収集のため新たな収集体制の方針を策定します。 ◆昼間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。 ◆ごみの減量・資源化推進及び火災防止のための市民周知を行います。		◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。 ◆社会的課題となっている超高齢社会への対応として、ふれあい収集の充実を図ります。	
取組状況	○	◆より効率的な資源とごみの収集体制の構築に向けて、他自治体や事業者へ調査・ヒアリングを実施しました。 ◆巡回ルートを通覧見直しして効率化を図りながらパトロールを行い、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図りました。 ◆不適物混入に伴う収集車両火災防止のため、正しい分別方法を環境広報誌や町内会・自治会へのチラシ配布等によって周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
資源とごみの収集量	t	目標	—	—	—	—	—	町田市が収集した資源とごみの量
		実績	88,686	86,471	83,844			
市内の集積所数	箇所	目標	—	—	—	—	—	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,895	9,973	10,052			
パトロール実施回数	回	目標	198	176	196	198	198	不法投棄防止のための昼間・夜間パトロールの回数
		実績	176	198	196	(2024年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

◆資源とごみの収集量は83,844tで、2022年度と比べて2,627t減少しました。
◆利用者の増加に応じて集積所を79箇所増やし、市内10,052箇所の集積所を管理しました。
◆不法投棄の防止・抑止を目的とした昼間・夜間のパトロールを実施し、目標の196回行うことができました。
◆ふれあい収集(高齢者等訪問収集)時に利用者の安否確認を行ったケースが555件あり、ごみ出し支援とともに見守りに取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	670,010	572,680	571,634	△ 1,046	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	20,574	16,262	17,139	877		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,081,439	1,733,067	1,794,364	61,297		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,021,267	1,686,745	1,738,666	51,921		都支支出金	0	0	589	589
	維持補修費	157	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	393,288	49,979	51,614	1,635
	補助費等	91,443	2,417	2,357	△ 60		その他	1,715	2,143	1,348	△ 795
	減価償却費	5,850	1,815	1,082	△ 733		行政収入 小計(a)	395,003	52,122	53,551	1,429
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,577,209	△ 2,307,270	△ 2,379,784	△ 72,514
	賞与・退職手当引当金繰入額	123,313	49,413	63,898	14,485		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	2,972,212	2,359,392	2,433,335	73,943		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,577,209	△ 2,307,270	△ 2,379,784	△ 72,514
	特別費用(g)	16,907	0	0	0		特別収入(f)	6,370	49,555	0	△ 49,555
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 10,537	49,555	0	△ 49,555	当期収支差額(e)+(h)		△ 2,587,746	△ 2,257,715	△ 2,379,784	△ 122,069

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 571,634千円	可燃物収集運搬業務委託料 946,615千円 ビン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託料 326,632千円 古紙等資源物収集運搬業務委託料 167,969千円 粗大ごみ受付及び収集運搬業務委託料 144,901千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動等によって1,046千円減少。	労務単価等の上昇に伴い、可燃物収集運搬業務委託料が34,791千円増加、古紙等資源物収集運搬業務委託料が18,951千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	自動車保険料 1,711千円 自動車重量税 646千円	粗大ごみ処理手数料 50,529千円 動物死体処理手数料 1,085千円
主な増減理由	保有する車両のうち車検の対象となる台数が少なかったため、自動車保険料が42千円減少、自動車重量税が18千円減少。	処理件数の増加に伴い、粗大ごみ処理手数料が1,785千円増加。収容件数の減少に伴い、動物死体処理手数料が150千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		49,413	52,750	3,337	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
						賞与引当金		49,413	52,750	3,337	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	356,443	364,203	7,760	その他の流動負債		0	0	0	
		土地	356,443	364,203	7,760	固定負債		488,156	470,370	△ 17,786	
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債		0	0	0	
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金		488,156	470,370	△ 17,786	
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		537,569	523,120	△ 14,449	
	無形固定資産		0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 178,740	△ 157,613	21,127	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		2,386	1,304	△ 1,082	純資産の部合計		△ 178,740	△ 157,613	21,127		
資産の部合計			358,829	365,507	6,678	負債及び純資産の部合計		358,829	365,507	6,678	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	集積所用地(5,030.46㎡) 364,203千円	プレハブ冷凍庫(1台) 1,304千円	特になし
主な増減理由	宅地開発による寄付行為に伴い、集積所用地が35箇所(97.01㎡)増加したことによって7,760千円増加。	プレハブ冷凍庫、ごみ収集車等車両の減価償却によって1,082千円減少。	

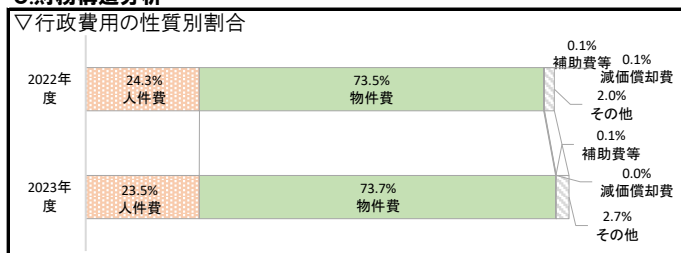
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,551	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,446,702	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,393,151	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,393,151
				一般財源充当調整額	2,393,151

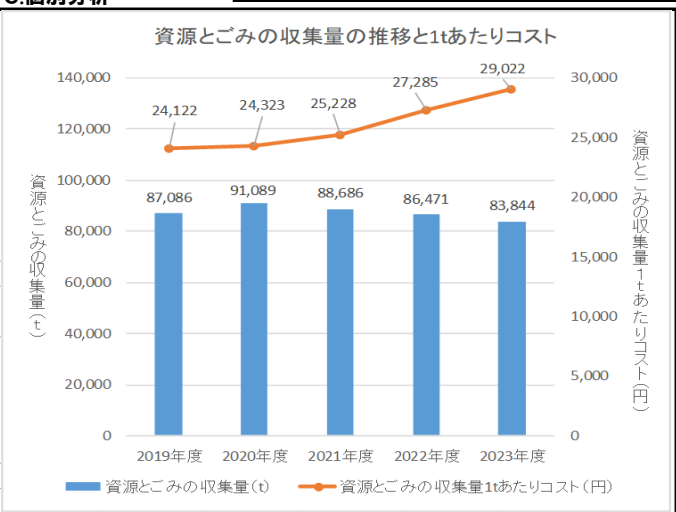
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
収集業務	34.4	10.1	1.0	11.4		56.9	55.5
指導業務	8.9			2.0		10.9	10.5
管理業務	14.8	0.9		1.7	0.4	17.8	18.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	58.1	11.0	1.0	15.1	0.4	85.6	84.8
2022年度 歳出目 合計	60.9	10.0	2.0	11.5	0.4	84.8	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆集積所数は、宅地開発による寄付行為や集合住宅の建設に伴い10,052箇所となり、2022年度比で79箇所増加しました。一方、町田市の世帯数は206,896世帯で、2022年度比で1,660世帯増加しました。集積所一箇所あたりの世帯数は20.58世帯となり、2022年度から増減はありませんでした。

◆資源とごみの収集量1tあたりコストは29,022円となり、2022年度比で1,737円増加しました。要因として、行政費用は主に委託料が労務単価の上昇によって増加したことに伴い2022年度比で73,943千円増加した一方、資源とごみの収集量は2022年度比で2,627t減少したことが挙げられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆行政費用のうち約70%を占める委託料は、収集運搬業務委託の労務単価等の上昇によって1,738,666千円となり、2022年度比で51,921千円(+3.1%)増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集体制の維持を前提に、より効率的な収集体制の方針を策定する必要があります。
- ◆ごみの出し方や分別を分かりやすく市民に周知するとともに、市民が集積所を利用しやすいような、集積所の整備に努める必要があります。
- ◆高齢者数の増加に伴いふれあい収集の利用者は年々増加しています。ごみ出しが困難な市民のニーズに合った細やかな対応が引き続き必要です。
- ◆充電式電池等が燃やせないごみに混入することによって収集車の火災が発生しており、これを防ぐ対策が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆効率的な資源とごみの収集のため新たな収集体制の方針を策定します。 ◆昼間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。 ◆不適物混入による収集車の火災を防ぐための対策を進めます。	◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。 ◆社会的課題となっている超高齢化社会への対応として、ふれあい収集の充実を図ります。

2023年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	循環型施設管理課の使命は、所管施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。	他自治体等	◆「町田市バイオエネルギーセンター」は、バイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設であり、環境負荷の低減を考慮した次世代型リサイクル施設です。施設見学の設備が充実しています。
所管事務	◆町田市バイオエネルギーセンターほか、その他所管施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター等)の運営管理に関すること ◆ごみに含まれる資源の再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、運営業務委託に対するモニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
◆2022年2月に続き、2022年6月にも火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆その他所管施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持管理計画を策定し、それに伴う修繕・改修を行っています。		◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っています。	
○	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを実施し、バイオガス前処理設備で大規模火災が発生したものの、ごみの処理を滞らせることなく適正に処理を実施しました。 ◆その他所管施設について、計画的に修繕を行うことで、安定稼働が実施でき、ごみの資源化を継続的に行うことができました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(2021年12月まで町田リサイクル文化センター)
		実績	86,377	71,693	73,429			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,469	3,927	3,846			
施設見学者数	人	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターの施設見学者数
		実績	659	4,619	4,124			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は、73,429tで、2022年度比で1,736t増加しました。◆施設内資源化量は、バイオガス前処理設備で発生した大規模火災の影響で「バイオガス」が414t減少していますが、「木質家具類」や「小型家電」等の資源化量が333t増加したため、2022年度比で81t減少にとどまりました。◆市民、他自治体や団体への施設見学を実施し、4,124人の見学者を受け入れ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を行いました。◆施設内に搬入されたごみに混入していた20,325本のリチウムイオン電池等を除去しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	441,745	182,642	199,273	16,631	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,593	8,736	5,566	△ 3,170	保険料	0	0	0	0
物件費	1,489,558	1,698,241	1,845,130	146,889	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,361,801	1,627,823	1,778,910	151,087	都支出金	0	0	1,660	1,660
維持補修費	85,458	114,164	80,361	△ 33,803	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	658,477	684,346	673,899	△ 10,447
補助費等	2,812	5,254	2,890	△ 2,364	その他	392,087	787,358	597,954	△ 189,404
減価償却費	72,527	1,215,928	1,198,857	△ 17,071	行政収入 小計(a)	1,050,564	1,471,704	1,273,513	△ 198,191
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,098,875	△ 1,762,272	△ 2,084,023	△ 321,751
賞与・退職手当引当金繰入額	57,339	17,747	31,025	13,278	金融収支差額(d)	△ 13,979	△ 31,326	△ 34,238	△ 2,912
行政費用 小計(b)	2,149,439	3,233,976	3,357,536	123,560	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,112,854	△ 1,793,598	△ 2,118,261	△ 324,663
特別費用(g)	3,941,898	0	0	0	特別収入(f)	2,156	155,459	0	△ 155,459
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,939,742	155,459	0	△ 155,459	当期収支差額(e)+(h)	△ 5,052,596	△ 1,638,139	△ 2,118,261	△ 480,122

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託 1,018,393千円 リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 110,660千円 資源ごみ・有害ごみ運搬選別処理業務委託 109,239千円 など	持込ごみ処理手数料 667,051千円 剪定枝処理手数料 6,472千円 施設使用料 226千円 ディスポーザ汚泥処理手数料 150千円
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託が物価の上昇などから、97,798千円及び管理棟における清掃及び警備等業務委託の業務内容を見直したことなどから、19,390千円増加。	持込ごみ処理手数料が粗大ごみの持込量減少のため、10,057千円減少。剪定枝処理手数料が剪定枝の持込量が減少したため、242千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	剪定枝資源化センター一次破碎機ほか修繕 35,970千円 リレーセンターみなみコンパクト(圧縮装置)ほか機器修繕 8,085千円 最終処分場の辺地区法面修繕 7,521千円 排水浄化センター脱水機ほか修繕 4,510千円 など	資源物売払代 400,884千円 余剰電力売払収入 176,050千円 行政財産貸付料 13,643千円 廃棄物処理事業受託収入 4,693千円 など
主な増減理由	最終処分場峠谷地区覆土工事が2022年度で終了したことから、84,082千円減少。設備の修繕計画に則り、その他所管施設で修繕を実施したことから、50,279千円増加。	余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備で大規模火災が発生したことから、21,122千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	503,725	772,721	268,996
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	485,978	753,999	268,021
固定資産	有形固定資産	28,664,989	27,473,562	△ 1,191,427		その他の流動負債	17,747	18,722	975
	土地	248,069	248,069	0	固定負債	地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	30,257,009	30,257,009	0		退職手当引当金	13,083,026	12,329,966	△ 753,060
	建物減価償却累計額	△ 2,321,329	△ 3,496,755	△ 1,175,426		その他の固定負債	12,899,245	12,145,245	△ 754,000
	工作物(取得価額)	502,112	502,112	0		負債の部合計	183,781	184,721	940
	工作物減価償却累計額	△ 20,872	△ 36,873	△ 16,001	純資産	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	13,586,751	13,102,687	△ 484,064
	有形固定資産	0	0	0		純資産	15,108,853	14,394,059	△ 714,794
	土地	0	0	0		純資産の部合計	15,108,853	14,394,059	△ 714,794
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計		28,695,604	27,496,746	△ 1,198,858
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	30,615	23,184	△ 7,431					
	資産の部合計	28,695,604	27,496,746	△ 1,198,858					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 27,874,867千円 境川クリーンセンター 845,424千円 など	煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 剪定枝トラックスケール 12,528千円 など	町田市バイオエネルギーセンターAV操作卓 21,402千円 可搬型ディーゼル発電機 1,782千円 減価償却のため、7,431千円減少。
主な増減理由	減価償却のため、1,175,426千円減少。	減価償却のため、16,001千円減少。	減価償却のため、7,431千円減少。

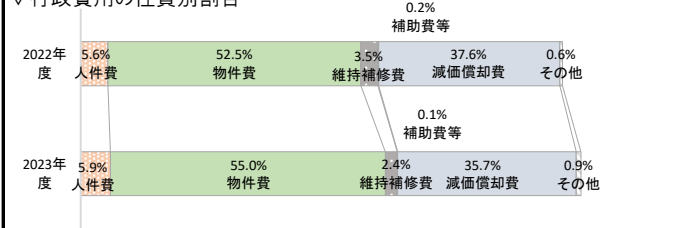
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,273,513	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,191,001	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	485,978
行政サービス活動収支差額(a)	△ 917,488	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 485,978
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,403,466
				一般財源充当調整額	1,403,466

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



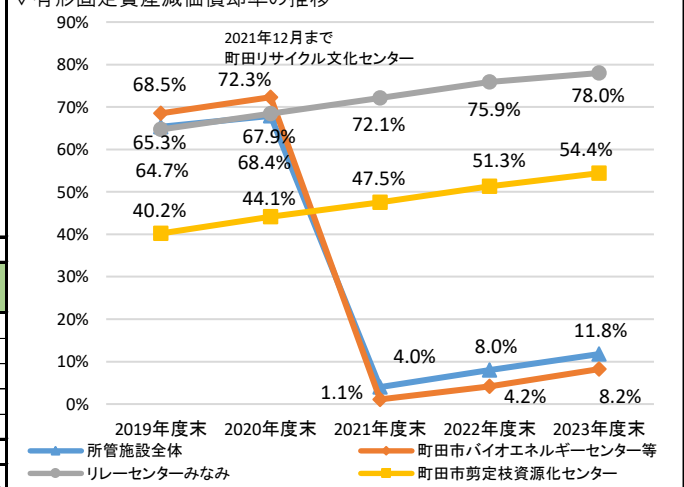
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
課全体の取りまとめ業務	3.5					3.5	2.9
庶務事務に関する業務	6.7	0.4		0.5		7.6	8.0
資源化に関する業務	3.1	1.3				4.4	4.4
施設維持管理に関する業務	8.1	0.2				8.3	7.2
施設見学・視察に関する業務	0.9	1.1				2.0	2.8
2023年度 歳出目 合計	22.3	3.0	0.0	0.5	0.0	25.8	25.3
2022年度 歳出目 合計	22.0	2.2	1.1	0.0	0.0	25.3	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2023年11月にバイオガス前処理設備で大規模火災が発生しましたが、運営業務委託に対するモニタリングを行い市内で発生したごみの処理を年間計画どおり滞らせることなく処理しました。
- ◆環境省のマニュアルに則り、熱エネルギーの発電効率17%以上を達成し、2022年度同様、一年を通して高効率発電を行いました。
- ◆リチウムイオン電池等による発火・発煙が多発しているため、施設に混入してきたリチウムイオン電池等を取り除く設備の検討を開始しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆物価上昇に伴う物価補正などによって町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託費が9,798千円増加しております。
- ◆維持補修費については、最終処分場峠谷地区覆土工事が2022年度で終了したことから、84,082千円減少していますが、設備の修繕計画に則り、その他所管施設で修繕を実施したことから、50,279千円増加し、全体で33,803千円減少しました。
- ◆余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備で大規模火災が発生したことから、21,122千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設内に搬入されたごみに20,325本のリチウムイオン電池等が混入し、発火・発煙が1,207件発生しています。そのうち、1件がバイオガス前処理設備の大規模火災となったため、再発防止対策を実施していく必要があります。
- ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。
- ◆忠生スポーツ公園整備に向けて、最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための安全対策事業を開始する必要があります。あわせて、排水浄化センターの機能を縮小していくなど、適正管理方法の見直しを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆バイオガス前処理設備で発生した大規模火災の復旧工事を踏まえたモニタリングを行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆その他所管施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持管理計画を策定します。◆最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための、安全対策事業を開始します。	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆策定した維持管理計画に基づき、その他所管施設の修繕・改修を行っていきます。◆2028年度に最終処分場峠谷地区の閉鎖手続きを行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	町田市バイオエネルギーセンター運営事業
事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	本事業は、町田市バイオエネルギーセンターの運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。						
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市バイオエネルギーセンター	
	ごみ搬入量	89,866t	77,813t	78,983t	建設年月日	2022年1月1日	
	ごみ焼却量	86,377t	71,693t	73,429t		2021年度	2022年度
	施設見学者数	659人	4,619人	4,124人		2023年度	2023年度
		有形固定資産減価償却率		1.1%	4.2%	8.2%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、運営業務委託に対するモニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
- ◆2022年2月に続き、2022年6月にも火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。	
	◆市民等への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対しての啓発活動を実施します。また、バイオガス化施設を併設した東日本初のごみ処理施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。	◆市民等への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対しての啓発活動を実施します。また、バイオガス化施設を併設した東日本初のごみ処理施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。	
	○	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを実施し、バイオガス前処理設備で大規模火災が発生したものの、ごみの処理を滞らせることなく適正に処理を実施しました。◆市民、他自治体や団体への町田市バイオエネルギーセンターの施設見学を実施し、4,124人の見学者を受け入れ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(旧清掃工場含む)
		実績	86,377	71,693	73,429			
売電電力量	MWh	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターで発電し売電した電力量(旧清掃工場含む)
		実績	11,811	36,211	35,391			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は、73,429tで、2022年度比で1,736t増加しました。◆売電電力量がバイオガス前処理設備で大規模火災が発生したことから、820MWh減少しました。◆市民、他自治体や団体への施設見学を実施し、4,124人の見学者を受け入れ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を行いました。◆施設内に搬入されたごみに混入していた20,325本のリチウムイオン電池等を除去しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	262,724	72,651	81,611	8,960	地方税	0	0	0	0
物件費	980,215	1,132,072	1,253,777	121,705	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	903,172	1,123,244	1,249,206	125,962	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	14,678	189	0	△ 189	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	651,924	677,268	667,277	△ 9,991
補助費等	1,080	1,363	1,390	27	その他	192,461	446,232	385,942	△ 60,290
減価償却費	69	1,143,401	1,143,401	0	行政収入 小計(a)	844,385	1,123,500	1,053,219	△ 70,281
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 435,411	△ 1,231,621	△ 1,459,593	△ 227,972
賞与・退職手当引当金繰入額	21,030	5,445	32,633	27,188	金融収支差額(d)	△ 13,621	△ 31,003	△ 33,950	△ 2,947
行政費用 小計(b)	1,279,796	2,355,121	2,512,812	157,691	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 449,032	△ 1,262,624	△ 1,493,543	△ 230,919
特別費用(g)	3,938,095	0	0	0	特別収入(f)	33,749	134,941	0	△ 134,941
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,904,346	134,941	0	△ 134,941	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,353,378	△ 1,127,683	△ 1,493,543	△ 365,860

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 81,611千円	持込ごみ処理手数料 667,051千円 施設使用料 226千円
主な増減理由	バイオガス前処理設備で発生した大規模火災に伴う事務処理増のため、8,960千円増加。	持込ごみ処理手数料が粗大ごみの持込量減少のため、10,057千円減少。施設使用料が、町田市バイオエネルギーセンター会議室の利用率向上に伴い、66千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営業務委託 1,018,393千円 清掃及び警備等業務委託 101,723千円 清掃工場焼却灰等運搬業務委託 56,068千円 など	資源物売払代 188,924千円 余剰電力売払収入 176,050千円 廃棄物処理事業受託収入 4,693千円 など
主な増減理由	施設運営業務委託が物価の上昇などから、97,798千円増加。管理棟における清掃及び警備等業務委託の業務内容を見直したことなどから、19,390千円増加。	余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備で大規模火災が発生したことから、21,122千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2023	73,429	34,221	1,371	物価の上昇のため、ごみ焼却量1tあたりのコストが1,371円増加しました。
		2022	71,693	32,850	18,034	
		2021	86,377	14,816		
市民1人あたりコスト	人	2023	430,685	5,834	372	物価の上昇のため、市民1人あたりのコストが372円増加しました。
		2022	431,153	5,462	2,490	
		2021	430,607	2,972		

④貸借対照表

(単位:千円)

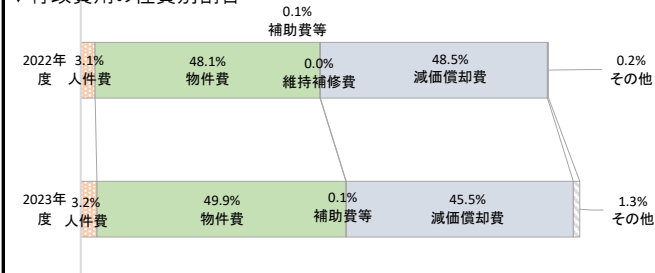
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	421,875	692,159	270,284	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	416,430	684,420	267,990	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	27,228,184	26,091,916	△ 1,136,268	賞与引当金	5,445	7,739	2,294
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	27,874,867	27,874,867	0	固定負債	12,541,211	11,876,975	△ 664,236
		建物減価償却累計額	△ 1,120,963	△ 2,241,926	△ 1,120,963	地方債	12,484,820	11,800,400	△ 684,420
		工作物(取得価額)	489,584	489,584	0	退職手当引当金	56,391	76,575	20,184
		工作物減価償却累計額	△ 15,304	△ 30,609	△ 15,305	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,963,086	12,569,134	△ 393,952
		有形固定資産	0	0	0	純資産	14,293,634	13,544,184	△ 749,450
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	28,536	21,402	△ 7,134	純資産の部合計	14,293,634	13,544,184	△ 749,450		
資産の部合計		27,256,720	26,113,318	△ 1,143,402	負債及び純資産の部合計	27,256,720	26,113,318	△ 1,143,402	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 27,874,867千円	煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 エレベーター 10,787千円 など	町田市バイオエネルギーセンターAV操作卓 21,402千円
主な増減理由	減価償却のため、1,120,963千円減少。	減価償却のため、15,305千円減少。	減価償却のため、7,134千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



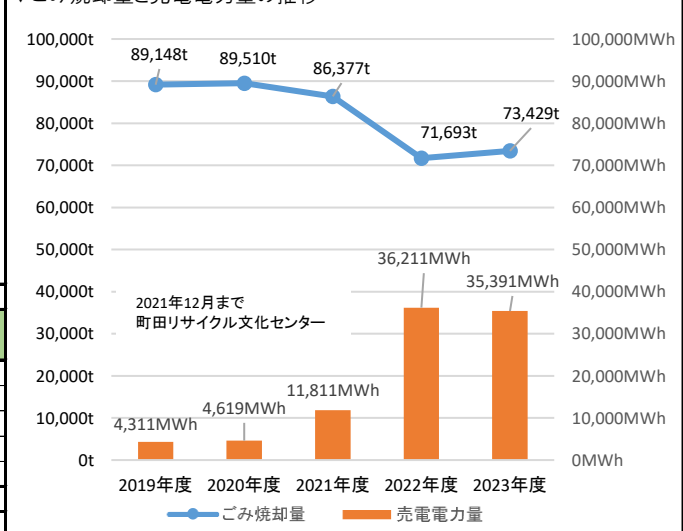
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
全体管理及び庶務に関する業務	3.1					3.1	3.2
ごみ搬入管理業務	0.2					0.2	0.3
町田市バイオエネルギーセンター施設管理業務	5.1					5.1	4.2
施設見学・視察に関する業務	0.9	1.2				2.1	2.7
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	9.3	1.2	0.0	0.0	0.0	10.5	10.4
2022年度 特定事業 合計	8.6	1.0	0.8	0.0	0.0	10.4	

6.個別分析

▽ごみ焼却量と売電電力量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2023年11月にバイオガス前処理設備で大規模火災が発生しましたが、運営業務委託に対するモニタリングを行い市内で発生したごみの処理を年間計画どおり滞らせることなく処理しました。
- ◆環境省のマニュアルに則り、熱エネルギーの発電効率17%以上を達成し、2022年度同様、一年を通して高効率発電を行いました。
- ◆リチウムイオン電池等による発火・発煙が多発しているため、施設に混入してきたリチウムイオン電池等を取り除く設備の検討を開始しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆人件費がバイオガス前処理設備で発生した大規模火災に伴う事務処理増のため、8,960千円増加しております。
- ◆物価上昇に伴う物価補正などによって町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託費が97,798千円増加しております。
- ◆余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備で大規模火災が発生したことから、21,122千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設内に搬入されたごみに20,325本のリチウムイオン電池等が混入し、発火・発煙が1,207件発生しています。そのうち、1件がバイオガス前処理設備の大規模火災となったため、運営事業者と連携し早期の復旧と再発防止対策を実施していく必要があります。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、引き続き市内から発生するごみが滞りなく処理を行う必要があります。
- ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等の除去する仕組みを検討し、実験を行います。◆バイオガス前処理設備で発生した大規模火災の復旧工事を踏まえたモニタリングを行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けて実施します。	◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等の除去する仕組みの導入を行います。◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けて実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	本事業は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させ、効率的なごみの収集・運搬を実現することを目的としています。					
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	リレーセンターみなみ
	可燃ごみ搬入量	9,545t	9,455t	9,085t	建設年月日	1985年2月8日
	容器包装プラスチック資源化量	663t	657t	663t		
	JR横浜線以南地域の人口	72,206人	72,788人	73,095人	有形固定資産減価償却率	2021年度 72.1% 2022年度 75.9% 2023年度 78.0%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設稼働から38年が経過し、減価償却率も75%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した維持管理計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2022年度に策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行います。		◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行います。 ◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕の時期を確認しながら、建物等の修繕を行います。	
取組状況	○	◆計画的な修繕を行い、安定的に可燃ごみの処理及び容器包装プラスチックの資源化を実施しています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみに搬入された可燃ごみ量
		実績	9,545	9,455	9,085			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	663	657	663			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2023年度の可燃ごみ搬入量は、2022年度に対し横ばいであるが、継続して減少傾向でした。
- ◆2023年度は容器包装プラスチックを663t資源化しました。
- ◆手選別で不適物を少なくすることで、プラスチック資源物の高い品質(Aランク)を維持しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	3,807	1,621	3,330	1,709	地方税	0	0	0	0
物件費	125,879	126,712	128,145	1,433	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	123,211	124,219	125,440	1,221	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	479	0	10,777	10,777	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	43	38	51	13
減価償却費	31,075	31,075	17,744	△ 13,331	行政収入 小計(a)	43	38	51	13
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 162,081	△ 159,604	△ 161,407	△ 1,803
賞与・退職手当引当金繰入額	884	234	1,462	1,228	金融収支差額 (d)	△ 158	△ 142	△ 126	16
行政費用 小計 (b)	162,124	159,642	161,458	1,816	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 162,239	△ 159,746	△ 161,533	△ 1,787
特別費用 (g)	96	0	0	0	特別収入 (f)	0	1,155	0	△ 1,155
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 96	1,155	0	△ 1,155	当期収支差額 (e)+(h)	△ 162,335	△ 158,591	△ 161,533	△ 2,942

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 3,330千円	コンパクト(圧縮装置)ほか機器修繕 8,085千円 シートシャッター修繕 2,090千円 容器包装プラスチック圧縮梱包装置修繕 602千円
主な増減理由	コンパクト(圧縮装置)等の修繕実施に伴う契約業務や現地での立会業務が増加したことから、1,709千円増加。	施設の維持管理計画に則り、コンパクト(圧縮装置)等の修繕を実施したことから、10,777千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 110,660千円 機器保守点検業務委託 7,421千円 脱臭用活性炭交換業務委託 5,500千円 など	電話使用料 40千円 資源物売払代 11千円
主な増減理由	施設運営管理業務委託等が物価の上昇などから、1,433千円増加。	電話使用量が増加したことから、2千円増加。機器保守点検業務委託で発生した廃作動油を資源物として売払ったことから、11千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2023	9,748	16,563	776	施設の維持管理計画に則り、コンパクト(圧縮装置)等の修繕を実施したことから、1tあたりのコストは776円増加しました。
		2022	10,112	15,787	△ 95	
		2021	10,208	15,882		
稼働日数1日あたりコスト	日	2023	310	520,832	5,858	施設の維持管理計画に則り、コンパクト(圧縮装置)等の修繕を実施したことから、稼働日1日あたりのコストは5,858円増加しました。
		2022	310	514,974	△ 8,007	
		2021	310	522,981		

④貸借対照表

(単位:千円)

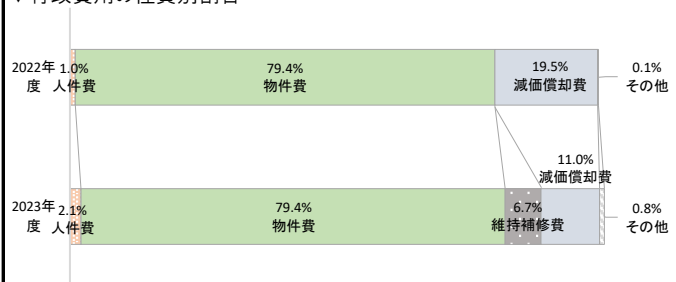
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			16,410	16,530	120	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			16,176	16,192	16	
							賞与引当金			234	338	104	
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産		448,894	431,151	△ 17,743	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		248,069	248,069	0	固定負債			116,109	100,837	△ 15,272	
		建物(取得価額)		832,258	832,258	0	地方債			113,683	97,492	△ 16,191	
		建物減価償却累計額		△ 631,433	△ 649,176	△ 17,743	退職手当引当金			2,426	3,345	919	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			132,519	117,367	△ 15,152	
	イン フラ 資 産	無形固定資産		0	0	0	純資産			316,375	313,784	△ 2,591	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			316,375	313,784	△ 2,591			
資産の部合計				448,894	431,151	△ 17,743	負債及び純資産の部合計			448,894	431,151	△ 17,743	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	リレーセンターみなみ 832,258千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却のため、17,743千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



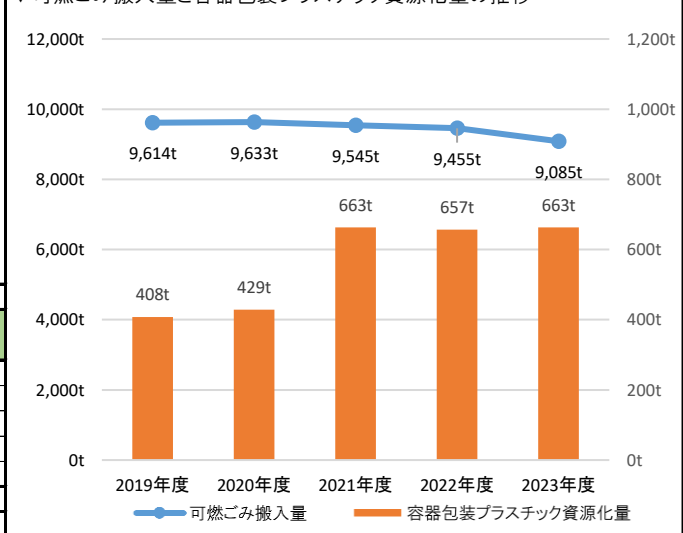
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						2023 合計	2022 合計
リレーセンターみなみ運営管理	0.4					0.4	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽可燃ごみ搬入量と容器包装プラスチック資源化量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆計画的に修繕を実施し、施設の安定稼働を実現したことで、JR横浜線以南の地域で発生した可燃ごみの処理及び容器包装プラスチックの資源化を安定的にできました。
- ◆2023年度の容器包装プラスチック資源化量は663tであり、安定推移しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆人件費は、修繕規模によって変動しますが、2023年度は計画修繕に伴う対応があったため、2022年度と比較し、1,709千円増加しました。
- ◆物件費は、物価の上昇などから、2022年度と比較して、1,433千円増加しました。
- ◆維持補修費は、計画修繕に伴い、コンパクタ(圧縮装置)のほか劣化している設備の修繕を実施したことから、10,777千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から39年が経過し、減価償却率も75%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した維持管理計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。
- ◆継続的な資源化を行うため、安定的かつ効率的な運営を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆策定した維持管理計画に基づき、老朽化した電気設備や油圧機器の修繕・改修を行っていきます。	◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。 ◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕の時期を確認しながら、建物等の修繕を行っていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
----	-------	------	----------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することによって、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。							
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝搬入量	1,628t	1,404t	1,379t	建設年月日	2008年3月21日		
	たい肥搬出量	1,812t	1,403t	1,413t		2021年度	2022年度	2023年度
	施設利用件数	11,252件	10,627件	10,189件	有形固定資産減価償却率	47.5%	51.3%	54.4%

2.2022年度末の総括と2023年度 の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設運営に係る委託料や、用地借上料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減等のために、長期的な視点に立った事業計画を検討していく必要があります。

◆施設稼働から15年が経過し、躯体・機器の老朽化は進んでおり、2022年度は主要機器である発酵物搬送コンベヤ故障のため緊急修繕を実施しました。このため、剪定枝資源化センターを時代に則した施設へと更新していくため、長期的な視点に立った、計画策定を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆長期的な視点に立った事業計画の検討を行います。		◆検討した事業計画を実施していきます。	
◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。		◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。	

取組状況	○ ◆計画的な修繕を行い、安定的に剪定枝のたい肥化を実施しています。
------	------------------------------------

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,628	1,404	1,379			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,812	1,403	1,413			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2023年度の剪定枝搬入量及びたい肥搬出量は、継続して減少傾向でした。

◆2017年1月からJA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しました。

◆搬入された剪定枝は、全量をたい肥やマルチング材として再資源化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,447	5,222	4,858	△ 364	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	111,369	110,660	115,894	5,234		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	82,804	82,320	85,957	3,637		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,690	16,609	36,737	20,128		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	6,395	6,714	6,472	△ 242
	補助費等	0	0	0	0		その他	4,843	3,450	3,762	312
	減価償却費	18,259	18,259	14,519	△ 3,740		行政収入 小計(a)	11,238	10,164	10,234	70
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 125,750	△ 146,927	△ 162,244	△ 15,317
	賞与・退職手当引当金繰入額	223	6,341	470	△ 5,871		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	136,988	157,091	172,478	15,387		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 125,750	△ 146,927	△ 162,244	△ 15,317
特別費用 (g)	98	0	0	0	特別収入 (f)	1,145	0	2,423	2,423		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		1,047	0	2,423	2,423	当期収支差額 (e)+(h)		△ 124,703	△ 146,927	△ 159,821	△ 12,894

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	管理運営等業務委託 55,033千円 用地借上料 27,895千円 機器保守点検業務委託 17,380千円 など	剪定枝処理手数料 6,472千円
主な増減理由	管理運営等業務委託等が物価の上昇などから、5,234千円増加。	剪定枝の持込量が減少したため、242千円減少。

勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	一次破砕機ほか修繕 35,970千円 破砕機棟照明器具取替修繕 767千円	剪定枝たい肥売払代 3,762千円
主な増減理由	設備の修繕計画に則り、一次破砕機等の修繕を実施したことから、20,128千円増加。	剪定枝たい肥の委託業者買取量が増加したため、312千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
たい肥搬出量1tあたりコスト	t	2023	1,413	122,065	10,097	一次破砕機等の修繕などを実施したため、たい肥搬出量1tあたりのコストは10,097円増加しました。
		2022	1,403	111,968	36,368	
		2021	1,812	75,600		
剪定枝資源化センター施設開所日1日あたりコスト	日	2023	308	559,994	49,958	一次破砕機等の修繕などを実施したため、施設開所日1日あたりのコストは49,958円増加しました。
		2022	308	510,036	65,270	
		2021	308	444,766		

④貸借対照表

(単位:千円)

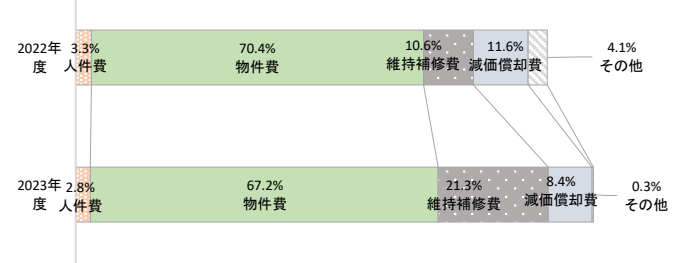
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				710	470	△ 240	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			233,237	218,718	△ 14,519	固定負債	賞与引当金			710	470	△ 240
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			433,628	433,628	0		固定負債			7,356	4,647	△ 2,709
		建物減価償却累計額			△ 207,351	△ 221,174	△ 13,823		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			12,528	12,528	0		退職手当引当金			7,356	4,647	△ 2,709
		工作物減価償却累計額			△ 5,568	△ 6,264	△ 696		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			8,066	5,117	△ 2,949	
		有形固定資産			0	0	0	純資産			225,171	213,601	△ 11,570	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			225,171	213,601	△ 11,570			
資産の部合計				233,237	218,718	△ 14,519	負債及び純資産の部合計			233,237	218,718	△ 14,519		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	発酵分解棟 329,090千円 破碎機棟 76,838千円 事務所棟 24,978千円 など	トラックスケール 12,528千円	特になし
主な増減理由	減価償却のため、13,823千円減少。	減価償却のため、696千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



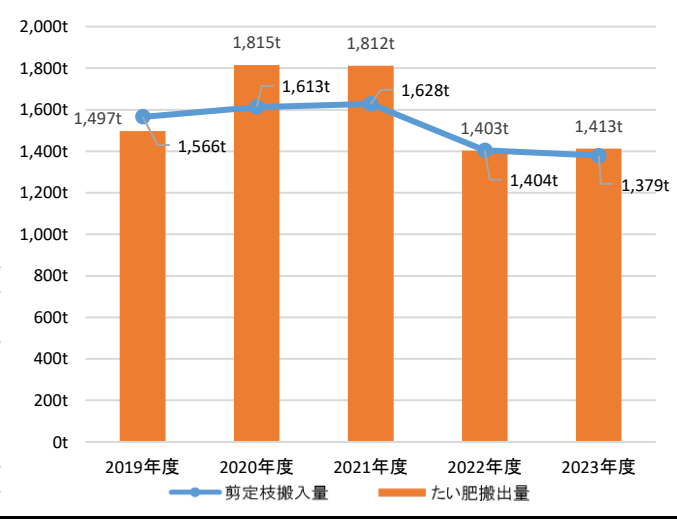
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						2023 合計	2022 合計
剪定枝資源化センター運営管理	0.6					0.6	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7
2022年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

▽剪定枝搬入量とたい肥搬出量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆計画的に修繕を実施し、施設の安定稼働を実現したことで、市内で発生した剪定枝を滞りなく、たい肥化できました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンター運営事業者が主催するイベントで、剪定枝資源化センターの取り組みを紹介し、市民周知を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆人件費は、修繕規模によって変動しますが、2022年度の緊急修繕に対し、2023年度は計画修繕の対応であったため、効率的な契約事務を執行できたことから、364千円減少しました。
- ◆物件費は、物価の上昇などから、2022年度と比較して、5,234千円増加しました。
- ◆維持補修費は破碎工程の主要機器である一次破碎機の修繕を行っています。修繕規模の増大によって2022年度と比較して20,128千円増加しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設運営に係る委託料や、用地借上料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減等のために、長期的な視点に立った事業計画を検討していく必要があります。
- ◆施設稼働から16年が経過し、躯体・機器の老朽化が進んでおり、2023年度は破碎工程の主要機器である一次破碎機の修繕を実施しました。施設を安定的に稼働させるため、計画的に修繕を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆長期的な視点に立った事業計画の検討を行います。 ◆計画に基づいて、老朽化した電気設備や油圧機器の修繕・改修を行います。	◆検討した事業計画を実施していきます。 ◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。	他自治体等の取り組み等	◆プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が2022年4月1日に施行されたことから、対応できる施設整備が必要となります。 ◆2022年度資源化率の多摩地域26市の平均は37.6%です。町田市は32.6%となっており、3番目に低い状況です。
所管事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事においては、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
◆資源ごみ処理施設の整備においては、用地取得費や整備工事費等の増加が見込まれます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備にあたり、施設仕様の検討並びに用地取得完了に向け関係者との調整を行います。	◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、効果的かつ効率的な計画・設計となるよう手続の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。
取組状況 ○	◆循環型社会形成推進交付金等の補助制度に関する情報収集と手続きを行い、適切な財源の確保に努めました。 ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備では、用地の取得を進めました。また、安定的・継続的なごみ処理及び環境負荷の少ない周辺地域に配慮した施設建設のため、リチウムイオン電池等の不適物混入による火災防止対策や温暖化防止対策を考慮した発注仕様書案を作成しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田市バイオエネルギーセンター】	-	目標	建設工事実施	解体工事実施	解体跡地整備	ストックヤード棟建設整備完了	整備完了	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	建設工事実施	解体工事実施	解体跡地整備		(2024年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	-	目標	法令手続実施	法令手続実施	用地取得完了	用地取得完了	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	法令手続実施	法令手続実施 用地取得開始	用地取得実施		(2028年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	-	目標	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	建設位置の再検討	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	施設整備の検討	施設整備の検討	施設整備の検討		(2037年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆熱回収施設等施設整備工事では、旧工場棟の解体工事が完了し跡地の造成工事を進めました。 ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備では、用地取得を進めるとともに工事発注に向け関係部署等と調整を行いました。 ◆上小山田地区資源ごみ処理施設の整備では、道路部から町田市道忠生579号線の道路整備計画が現道拡幅へ変更となったことを受け、庁内関係部署と調整を進めました。また、町内会、自治会等の代表の方を委員とする地区連絡会を開催し意見交換等を行いました。 ◆2023年5月、町田市資源循環型施設整備基本計画を改定し、施設の整備スケジュールなどの見直しを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	134,105	132,375	136,101	3,726	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,675	3,309	2,510	△ 799	保険料	0	0	0	0
物件費	92,522	56,595	103,379	46,784	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	57,565	55,855	102,653	46,798	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	189,355	48	64	16	その他	1,161	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,161	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 450,307	△ 204,256	△ 266,441	△ 62,185
賞与・退職手当引当金繰入額	35,486	15,238	26,897	11,659	金融収支差額(d)	△ 62	0	0	0
行政費用 小計(b)	451,468	204,256	266,441	62,185	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 450,369	△ 204,256	△ 266,441	△ 62,185
特別費用(g)	3,190	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,190	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 453,559	△ 204,256	△ 266,441	△ 62,185

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 136,101千円	熱回収施設等整備運営事業に伴う土壌調査業務委託 47,277千円 熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 25,058千円 相原資源ごみ処理施設事業計画策定業務委託 11,957千円 相原資源ごみ処理施設事業土地鑑定評価業務委託 4,193千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動などのため3,726千円増加。	上記土壌調査の事故線越に伴い47,277千円増加。環境影響評価事後調査の調査項目増などに伴い11,858千円増加。相原地区関連の委託料減などに伴い12,351千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	石綿作業主任者研修費 24千円 忠生地区環境影響評価調査アドバイザー謝礼 20千円 第8回上小山田地区連絡会委員謝礼 10千円 第16回相原地区連絡会委員謝礼 10千円	特になし
主な増減理由	上記研修に伴い24千円増加。環境影響調査に関する相談件数減に伴いアドバイザー謝礼が10千円減少。地区連絡会の委員の出席状況に伴い委員謝礼が2千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			12,139	13,422	1,283
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産		5,722	35,064	29,342	賞与引当金			12,139	13,422	1,283
	土地		5,722	35,064	29,342		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			334,767	1,397,289	1,062,522
	建物減価償却累計額		0	0	0		地方債		211,000	1,268,000	1,057,000
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金		123,767	129,289	5,522
	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		346,906	1,410,711	1,063,805
	インフラ資産		0	0	0	純資産			76,948	858,311	781,363
	土地		0	0	0						
	工作物(取得価額)		0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計			76,948	858,311	781,363
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		418,132	2,233,958	1,815,826	負債及び純資産の部合計			423,854	2,269,022	1,845,168
その他の固定資産	その他の固定資産		0	0	0						
	資産の部合計		423,854	2,269,022	1,845,168						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市都市計画ごみ処理場事業第3号町田市西部資源化センター土地代金および物件移転補償費 35,064千円	町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業に関する施設整備工事 2,121,614千円など	廃棄物処理施設整備事業債 1,268,000千円
主な増減理由	上記土地購入に伴い29,342千円増加。	上記施設整備工事が1,781,614千円増加。上記工事監理が33,920千円増加。相原地区境界杭業務委託が292千円増加。	上記地方債が1,057,000千円増加。

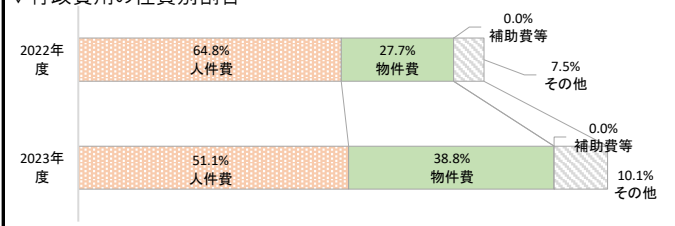
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	701,000	財務活動収入	1,057,000
行政サービス活動支出	259,636	社会資本整備等投資活動支出	1,845,169	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 259,636	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,144,169	財務活動収支差額(c)	1,057,000
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 346,805
				一般財源充当調整額	346,805

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

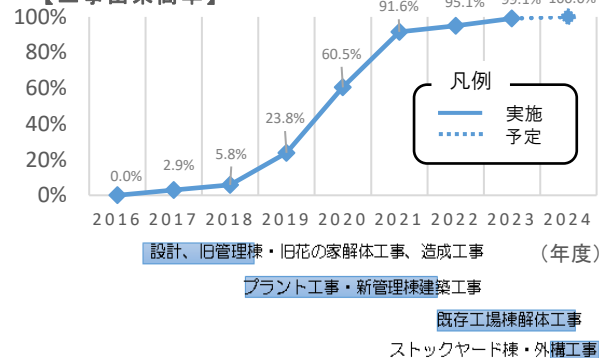
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
循環型施設整備費	14.0			1.0		15.0	15.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	15.0
2022年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	

6.個別分析

▽熱回収施設等整備運営事業 施設整備工事

2022年1月に、町田市バイオエネルギーセンターの稼働を開始しました。(総工事費:31,431,164千円)

【工事出来高率】



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆熱回収施設等施設整備工事について、2023年度は工事請負費として1,781,614千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を612,000千円受領しました。国庫補助金の割合は34.3%となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆熱回収施設等施設整備工事について、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)の要望活動を行った結果、要求額のどおり612,000千円を受領しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事においては、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備においては、用地取得費や整備工事費等の増加が見込まれます。
- ◆資源ごみ処理施設は、リチウムイオン電池などの不適物の混入による火災防止対策を講じた施設整備をする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備にあたり、用地取得完了に向け関係者との調整を行うとともに、用地取得完了後に工事発注に向け業者選定等を行います。	◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、工程等の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。また、不適物混入による火災防止対策を講じます。

